別記様式第１号（第３条関係）

技術的課題解決支援事業支援計画書（兼）依頼書

課題名		
技術的課題の内容		
希望する技術的支援の内容	解決の手段・内容	
	その他	
技術的支援に要する経費（技術支援料額）	合計　　円　（別紙「技術支援料額明細書」のとおり） □広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県外２倍料金（要綱第６条第２項該当） □特例料金（要綱第７条第１号又は第２号該当）	
希望する期間	年　月　日　～　年　月　日	
希望する支払方法	□県の発行する請求書（納入通知書）による銀行窓口での支払い　□センター窓口での現金による支払い	
依頼の目的（該当する項目に○印）	１　新製品・新技術開発　２　品質改善・品質保持　３　原因究明（クレーム対応） ４　他者への証明　５　定期的な試験検査　６　その他（具体的に記入：　）	
結果の利用方法		
誓　約（該当する場合はチェック）	□3Dプリンタ、3Dスキャナを利用する依頼の場合、次のとおり誓約します。 ・持ち込み物品は不正に入手したものでない ・第三者の権利を侵害するものでない ・その他，法令違反に該当するものでない	
広島県、鳥取県、島根県、岡山県又は山口県の事務所名又は事業所名		

上記のとおり、広島県立総合技術研究所の技術的支援を受けたいので、広島県立総合技術研究所技術指導事業実施要綱を承諾のうえ、同要綱の規定により依頼します。

なお、検討結果については、結果の利用方法欄に記入した事項以外には使用しません。

様式に記載した内容について、広島県がセンターの利便性向上等を目的としたアンケート調査やセンター利用者に有益と思われるサービス等の情報提供に活用することに同意します。

年　月　日

広島県立総合技術研究所長　様

（　センター）

依頼者	住所（所在地）	（〒　－　）
	氏名（名称及び代表者の氏名）	
連絡先	住所（上記と異なる場合）	（〒　－　）
	担当部署	
	担当者氏名（上記と異なる場合）	
	電話	
	メール	

注１　太枠内は、依頼者は記入しないこと。

２　広島県、鳥取県、島根県、岡山県又は山口県の事務所又は事業所欄は、該当県以外の依頼者が該当県に事務所又は事業所を有する場合に記入すること。

３　希望する期間の末日は、技術支援料の納入期限となります。なお、技術支援料の納入が完了しないと技術支援レポートが発行できません。